

岩手の生協の今をお伝えする

岩手の生協

VOL.64 2024.4

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / 📠019-684-2227



気候変動に対し、どう向き合うか考え合った「協同組合公開講座」



核禁条約発効3年。日本も署名・批准を！宣伝行動



原発の危険性をあらためて確認した「さようなら原発集会」



歴史の忘却を防ぐため、「廃墟と化した鉄の町」上映会を推進

特集

「気候変動にどう向き合うか」～一人一人のChoiceとVoice～

子どもたちに平和で安心できる未来を残そう

～原発の危険性、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える取り組み～

■会員生協トピックス

- ・岩手県庁生協
- ・盛岡大学生協

■岩手県生協連トピックス

- ・信用生協「生活相談・貸付事業今とこれからを考える」集い開催
- ・食・農ネット「食料危機と日本農業の方向性について」学習会開催
- ・岩手高齢協「楽遊布絵展～おばあちゃんの夢～」開催

特集

「気候変動にどう向き合うか」～市民のChoice&Voice～

2月1日に「協同組合公開講座」を開催し、オンラインを含め県内5生協ほか一般市民60人が参加しました。井田さんは、山火事増加や永久凍土が溶ける等熱くなり続ける地球の様子や、気候危機後進国である日本の現状を紹介。今の子どもたちや孫の将来を想像し、政策や経済の仕組みを変えることが大事とだと話し、市民・生活者のChoice&Voiceをすすめていこうと訴えました。



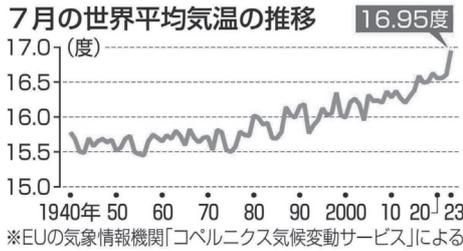
講師
共同通信社編集委員兼
論説委員
環境・開発・エネルギー
問題担当
井田徹治氏

〈講演内容ダイジェスト〉

●地球沸騰化と温暖化の悪循環

2023年は、とてつもなく暑かったと感じていらつしやると思っています。

1850年から1900年の平均に比べ世界中の平均が1.45℃くらい暑かったと、WMO（世界気候機関）が昨夏発表しました。化石で過去の記録がわかるのですが、12～13万年の中で一番暑かったと言われるくらい。グテーレス国連事務総長が、気候変動の地球温暖化時代は終わり「地球沸騰化の時代」という言葉を使いました。



海の温度も異常に高くなっています。南極の氷は厚さがあり意外と安定していましたが、2023年は非常に減りました。あちこちで氷が溶け、過去には例を見ないものです。

山火事も極めて増加傾向にあります。ハワイだけでなくカナダとロシア、ブラジル等世界的に増えています。

山火事が起こるとCO₂が出て、これが地球温暖化のさらなる原因になります。23年はカナダの山火事だけで3億トンのCO₂を排出しました。日本全体の排出量が11～12億トンくらいなので、山火事だけで日本の4分の1も。

予測を上回るペースで地球温暖化・気候危機が進み、科学者たちは「悪循環」が始まっていると指摘しています。

山火事で森がなくなると土からもCO₂が出て、気候変動が深刻化、また山火事が増えてCO₂が増えるという悪循環。永久凍土とか冬雪に覆われているようなアラスカ、ロシア、カナダの氷や雪が

溶けると地面が黒くなり、黒はエネルギーを吸収しますので地面が熱くなって気温が上がります。また氷がなくなるという悪循環。永久凍土が溶けると、閉じ込められていた昔のCO₂やメタンも出て、また悪循環の原因になります。

●近づく臨界点

これが続くと英語で言う「Tipping Point」、あるレベルを超えることでとんでもないことが起こりうる「臨界点」があるというのが、多くの科学者の一致した意見です。

今「臨界点みたいな所」において、何も対策を取らずに気温が上昇する「ホットハウスアース」に行くのか、頑張っ対策して昔のようなクールな地球には戻らないにして「スタビライズドアース（安定した地球）」にはなるよう気温を抑える方に行くのか、我々は臨界点に近づく「分かれ目」に立っています。

サンゴ礁は、既に臨界点を越えているかもしれないので、このまま

気温上昇1.5℃で押さえても9割方無くなってしまいうる状況にあります。「山岳氷河」や「西南極の氷床」とかも、ひよつとしたら臨界点に近いかもしれない。臨界点に達するような事が一つ起きると、相互作用で臨界点を越える現象がドミノ倒しのように進んでしまう。

●CO₂排出予算は、あと8年

このまま何も対策を打たなければ2100年は4.4℃上昇し、頑張っても2.7℃くらいになってしまふ。1.1℃変わっただけでも猛暑だし、海も変わり米もとれなくなる。国際的には産業革命後の気温上昇を1.5℃以下にするのが目標ですが、非常に難しい状況。

なぜなら、1.5℃の上昇を抑えるために排出できるCO₂の量は、人類はあと4,000億トンしかありません。これをカーボン・バジェット（炭素予算）と言います。毎年の排出量から計算すると、あと8年で予算を使い果た

してしまふ。そうすると1・5℃以下の目標は非常に難しく、臨界点を超えてさまざまなトンデモないことが起こるかもしれない。

「勝負の10年間」と言うが、今後8〜10年の間に人類がどれだけ真面目に温室効果ガスを減らせるかが、2100年までの将来を決めるといつておかしくない。

●気候危機と闘うための3つの対策

温室ガス効果を減らすために、本来にやらなければならない3つの対策を紹介します。

ひとつは「省エネ」です。省エネは、言い方を変えれば「エネルギー利用効率の向上」のこと。対策費は掛かるがエネルギーコストが減らせるので、比較的安い投資でできる。産業の省エネで大きいのは「運輸」です。燃費向上だけでは駄目で、EV（電気自動車）にしなければいけない。

2つ目で、国際的にも絶対やらなければいけないのが「再生可能エネルギー」の拡大。太陽光発電やバイオマス等、あらゆる手段を尽くして再生エネを増やすことが地球温暖化対策の決め手になります。3つ目は、日本ではあまり知られていないのですが、「熱の利用」です。エネルギーを使う場合100%使い切れるものでなく、多くが熱として出て行ってしま

う。熱を集めて、それをうまく使えば良く、これを「熱の利用」と言います。高い熱から集めて使っていく、最初給湯、その後暖房に使い、農業ハウスを温めたりという風に上手く熱を使うと、非常にエネルギー効率も向上し省エネになります。

欧州では、発電所や焼却施設から出る熱でお湯を作り、そのお湯をパイプラインで地域に通し、さらに冷暖房にまわすので非常に熱利用効率が良いが、日本では殆ど熱利用がされていない。やられているのは、焼却炉近くでの熱帯植物園や温水プール。悪いことではないが、わざわざそのような施設を作って無駄な熱を使うより、給湯や暖房・冷房に使うべき。

この3つをやらないう限り目標達成はできませんが、日本は全てで世界から遅れています。

●世界から遅れている日本

再生可能エネルギー導入目標と現状ですが、ドイツの人口や国土面積は日本の8割ぐらいで90年くらいまでは、日本もドイツも再生エネの比率は同じくらいでした。日本がサボっている間にドイツはドンドン増やし44%、もうすぐ50%を超えようとしている。デンマークでは、90年は下にいたが石油危機以降、急激に風力発電を増

やして2020年には68%と7割近くを再生エネでカバー。日本はまだ20%ぐらい。デンマークは2025年に、ドイツは2035年に再生エネ比率を100%にする計画だが、日本の目標は2035年に50〜60%です。日本の再生エネの導入は非常に遅れています。

1kWhの電気を作るのにどれだけCO₂が出たかの比較では、90年代はどの国も殆ど同じでしたが、今はカナダ、ドイツ、イギリスなどの国も減っていて増えているのは日本だけ。これは日本の電気がいかに汚いかを示します。

「汚い」というと電気事業連合会から怒られるが、日本の電気は化石燃料依存が非常に高く、1kWhの電気を作るのに400gもCO₂を排出する汚い電気。先進国の中で400gを超えているのは日本だけです。

昔日本は省エネ大国と言われましたが、最新のアメリカのシンクタンクACEEがやっている国際評価では、既に7位です。省エネ評価の各国比較では、トップはフランス。原発が理由ではなく、エネルギー効率の利用が非常に高く、住宅も運輸の省エネも進んでいるからです。

建築の省エネの成績比較が一番下にあるのが日本。トルコ、台湾、メキシコとか途上国よりも悪い。

運輸についてもEV導入が遅れていることが成績を悪くし、建築と運輸の2つの省エネの遅れが日本を7位にしている。

●どのような対策が必要なのか

「再生可能エネルギー」を絶対的に増やさなければいけない。環境問題を引き起こすような大きな山を削っての「メガソーラー」ではない別の方法がいつばいある。

典型的なのは耕作放棄地等の農地に太陽光パネルを置き、再生エネの電気と農作物を一緒に作るという「ソーラーシェアリング」。だが農林省の農地法の規制で全然進んでいない。ドイツでは「縦置きのパネル」が増えている。日本海側の豪雪地帯は、平らに置くと雪が積もり掃除も雪下ろしも面倒だが、縦置きだと掃除の面倒さはなく、しかも雪からの照り返しが多いので非常に効率良く発電できるのに、日本では普及していない。ビル屋上や屋根へのパネルの設置も重要。東京は新築では60%（設置）の目標を持っているが、今は10%程度。例えばドイツでは高速道路の法面にずらりとパネルが貼ってある。

省エネ対策の強化としては、「照明・給湯・冷暖房」など建物対策。日本の住宅は天井・壁面・窓の断熱が進んでおらず、夏は熱気が入り

クーラーが効かず、冬はいくら暖房しても外へ熱が逃げて寒くなる。これはエネルギーも無駄で健康上も良くない。せめて学校とか公共施設を中心に断熱改修をやれば、すぐにペイバック（投資回収）できる。

熱利用も、例えば高齢者施設と病院の周りだけでも熱を利用するようなパイプラインと給湯施設を作るのも良いし、屋根の上に太陽熱利用の温水器を載せるだけでも熱利用が良くなる。

●身近なところに温室効果ガス

温暖化に関係するのは8割くらいはエネルギー。それだけでなく「代替フロン」である「ハイドロフルオロカーボン（HFC）」という化学物質も問題が大きい。クーラー、エアコン、冷水機やスーパリーの冷凍機などの冷媒に使われてきたフロンの代わりに「成層圏のオゾンを破壊しない冷媒」ということで非常に普及してしまっただ。パソコンの埃を飛ばすスプレー（ダストフロアー）も、実は強力な温室効果ガスです。

例えばHFC134aは、CO₂の1,430倍の強力な温室効果ガスです。ダストフロアー（HFC152a）はCO₂の124倍です。エアコンなどをきちんと回収して捨てないと温室効果ガスを

出してしまおうし、最近普及してきたオフィス用冷水機も殆どHFC134aが使われています。

身近なところに強力な温室効果ガスの発生源があるので、これの転換を図るのも行政の仕事として一生懸命やる必要がある。

●食・農業・プラスチック・衣料品の見直し

CO₂の世界全体の排出のうち26%が、農畜産物・食品等を作る行為によるもの。実は食品ロスとかフードロスで3分の1くらい捨てているもので、それをなくすだけで世界のCO₂排出は8%削減になる。日本は食品を大量に輸入しているので、「地産地消」にするだけでかなり減る。

農業や肥料の使い方、過剰な家畜の飼育などで乱暴な土地利用をしていると、土地の劣化が非常に深刻になり、地下に蓄えられないCO₂量が増えます。

もう一つ重要なのが使い捨てプラスチック。これは石油なので、埋めておいても燃やしてもCO₂の発生源になり非常に問題です。日本の940万トンのプラスチックでリサイクルされているのは25%だけ、57%は回収した後に燃やされている。これを「サーマルリサイクル（熱源としてリサイクル）」だから有効利用だと言いついて

るが、熱利用もされずに燃やされているプラスチックも10%ある。我々は一生懸命リサイクル回収に協力しているつもりだが、日本のプラスチックの3分の2は燃やされ巨大なCO₂排出源になっている。

最新の流行を取り入れ低価格で大量生産する「ファストファッション」も売れ残りを燃やし、マイクロプラスチック排出源にもなっており、8〜10%くらいが衣料品起源のCO₂排出です。我々のくらしのありようを見直さなければならぬ。

自然豊かな東北地方に有効な手段が、バイオマス発電事業です。化石燃料の代わりにバイオマスを使い、発生した熱も使えば非常に有効です。また放棄農地や放棄水田を湿地に再生させる事も、温暖化防止につながります。

湿地はCO₂固定能力が高く、地球上に1%くらいしかないが土中のCO₂の20%がそこにあって言われています。湿地は防災面でも役立ち、湿地の再生は自治体で出来る事。自然保護・生物多様性を保全して地球温暖化に悪いことは、殆どありません。

●子や孫の世代を真剣に考える

私も4才の孫がいる「お爺さん」です。孫は2020年に生まれ2100年に80才ですが、その時

に気温2・5℃とか2・7℃とか上がり、海面も1m位上がっているかもしれない。サンゴ礁は「本の中」でしか見ることが出来なくなっていて、虫・蝶・トンボもいなくなり、2050年には「海とプラゴミのある所」と思ってしまうような世界。

そんな地球を残して良いのかを真剣に考えましょう、という対策にお金掛かると言われるが、環境破壊を招いた我々の責任でもある。多少お金が掛かってもやらなければならぬ、と政治家も企業人も一般市民も消費者も生活者も、皆がそういう心意気を持ってやらねばいけない所まで温暖化対策の必要性は来てしまった。

重要なのは、政策や経済の仕組みを根本的に変える事で、今までやってきた事の延長でやっても全然駄目。英語で「Transformative Change」と言う根本的な変革が、今後10年間で出来るかが問われている。

地方自治体の役割がドンドン大きくなっている。ゴミ問題、エネルギー、食、土地利用、自然に基盤をおいた解決策・自然再生など、自治体出来る事は非常に大きく、国の動きを待っているだけではどうしようもない。地方自治体で出来る事から始めることだ。重要な

は、地方金融機関を巻き込んで地方でお金がまわる仕組みを作ること。知恵を絞れば「ウインウイン」で出来る事がいっぱいあります。

●我々のChoiceとVoice

「Choice」とは、製品やライフスタイルを考えて少しでも環境影響の低い製品を選ぶこと。輸入食料でなく身近なもの、プラでなく紙包装のもの、自然エネルギー比率の高い電気を買うとか。また肉食を減らす、特に輸入牛肉を減らす、ペットボトルの水でなく、地下水、水道水を飲むなども。更に重要なのは、温暖化対策に熱心な金融機関とか企業、政治家を選ぶ事。国政も大事だが地方自治体の役割が非常に大きいので、

市長、県知事、県会議員、市議員とか身近な議員から熱心な人を選ぶという「Choice」が重要です。

「Voice」を上げることも重要です。対策を求めて声を上げることは、日本でも海外でも若者が政治家にちゃんとやれ！とデモをやっているし、請願や署名とか手段はいっぱいある。スーパーでお客様の声を聞くカードに意見を出すのは、店にとっても結構馬鹿にできないもの。「過剰包装を止めて」とか「再エネ入れて」「冷凍庫にフロン使ってるの？」と、声を届けるのは重要。

政治家に声を届ける手段がなければ、「市民会議」みたいなものを作り、声を届ける仕組み作りか

ら始めるのも重要。温暖化の臨界点の話をしたが、社会的にも臨界点がある。小さいことでも一生懸命な人の行動が積み重ねられ、その人たちが5%でも10%でも増えれば、ある時急激に社会を動かし改善に進ませることもある。

最後にSDGsの話ですが、日本は多分に「グリーンウォッシュ」(見せかけ)みたいなところがあり、うちの企業はこれだけやっていますというアピールだけになっている。SDGsを語る人は見せかけや口先だけでなく、根本的な変革を意識しなければならぬ。

温暖化対策は大変だが、自分たちで出来る事がいっぱいあるというのを心に留めていただきたい。

(文責:岩手県生協連)

子どもたちに平和で安心して暮らせる未来を残そう

〜原発の危険性、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える取り組み〜

●原発の危険性を再確認

さようなら原発集会開催

岩手県生協連ほか、いわて生協や盛岡医療生協、大学生協など45団体で構成する実行委員会(事務局:岩手県消団連)で、3月17

日に「さようなら原発岩手県集会」を開催。WEB視聴も合わせ215人が参加しました。

「私が原発を止めた理由〜日本の原発に共通する危険性〜」と題し、元福井地裁裁判長の樋口英明

さんが講演。樋口さんは、「市民運動が止めてきた原発計画は全国で52あるが、能登半島の珠洲原発もそのひとつ」と話し、もし建設を許していたら、正月に起きた地震によって福島第1原発事故を超

える大被害になっていた、と説明しました。

人が管理し続けないと安全が確保できずコストが高いなど原発の本質的な問題点や、最近の原発裁判の批判、原発の極めて低い耐震

判の批判、原発の極めて低い耐震



見逃し配信⇒ <https://youtu.be/snxmCA8sSds>

性なども話し、「原発の危険性を伝えていく事が福島原発事故を体験した私たちの責任」と訴えました。当日は、女川原発再稼働を許さないみやぎアクション世話人の多々良哲さんも動画で報告。女川原発は9月に再稼働が予定されていますが、再検査合格後も施設の老朽化や劣化が激しく補強工事が相次いでおり、「被災3県で再稼働を阻止しよう」と呼びかけました。集会後には、盛岡市内をアピール行進しました。

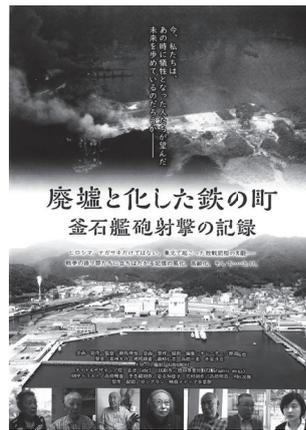


見逃し配信↓
https://youtube.com/live/p_e7aYzVA2Q

参加者からは、「脱原発市民運動は見えない偉業を成し遂げているとの言葉に勇気づけられた」「原発は自国に向けられた核兵器という言葉をとっても重く感じた」「無知は罪。無口はもつと罪という言葉が

深く胸に刺さった。声をあげ続ける事が大事」「原発は人が管理しないと暴走し、暴走した時の被害は甚大。このことを理解していれば間違わない。このことを肝に銘じたい」などの感想が聞かれました。

●映画「廃墟と化した鉄の町」 盛岡上映会開催



岩手県生協連では、悲劇を繰り返さないよう、戦争の恐ろしさや平和の大切さを伝え、二度と戦争をさせない声を上げ続ける手段として、平和関連の映画上映を推進しています。

釜石市は、79年前の太平洋戦争末期、二度の艦砲射撃で市街地ほぼ全域が壊滅した、東北でも最大規模の被害者を出した場所。そのことを知る人は、年々少なくなってきています。

記憶の継承が不安視される中、岩手県北上市出身の都鳥伸也（監督）・都鳥拓也（カメラマン）兄弟

が、「廃墟と化した鉄の町―釜石艦砲射撃の記録―」を製作。映画では、体験者や戦争の爪痕を研究する方、若い世代による継承の姿を取材。最初の艦砲射撃で戦果があったにもかかわらず、なぜ二度目の攻撃が行われたのか、なぜ必要のない攻撃で命が失われたのかという疑問に向き合っています。

記憶の風化や体験者の高齢化、東日本大震災もあり「戦争より津波では」という声など課題に直面する中、過ちを繰り返さないため未来へと継承する形を問いかけています。ウクライナ侵攻やガザ地区攻撃など、戦争の愚かさを痛切に感じる今こそ、多くの方に観てほしい映画です。

岩手県内ではこの間、釜石・北上・花巻・一関で上映。盛岡でも3月23日に上映会を開催し、560名が鑑賞しました。

参加者からは、「戦争と言えばヒロシマ・ナガサキや沖縄、東京大空襲などがあるが、身近な地域で惨状があったことを知らずにいた」「戦争に負けるはずがないという教育をされていたことが恐ろしい。私たちはそんな空気を作ってはいけない」「知らないこと、知らされないことが悲劇を招く」などの感想が出されました。



会場では艦砲射撃の資料も展示

●生協配達灯油1ℓあたり2円還元

今冬の灯油価格は、原油価格の高騰、円安によりシーズンイン価格は110円、1缶18ℓ1,980円、その後も2度の値上げを行った大変なシーズンでしたが、シーズンを通して県平均価格より安く供給することができました。

さまざまな物価が上がっている中で少しでも組合員の家計を応援したいことから、2023年12月21日～2024年3月20日の3か月分を還元することを灯油委員会で決定。1ℓあたり2円の割り戻し（116円→114円）が実現しました。

還元額は、供給するいわて生協・岩手県学校生協合計で、2,700万円になります。

岩手県庁生活協同組合

岩手県庁生協は、県職員の福利厚生事業を目的として主に購買、食堂事業を中心に展開。他にも、公務員グループ保険、住宅・マンション等の斡旋業務など、様々な事業を行っています。

歴史は古く、岩手県庁購買信用組合として大正5年（1916年）に設立。県下全域の県公所・県立病院・警察署を事業区域とした「職域生協」となって（1950年）、令和6年で74年目となる古い生協です。

現在は、岩手県庁地下と、盛岡広域振興局地下にて購買2店舗と、食堂2店舗を展開。他にも、テナントとして「くすりの村源県庁店」から、喫茶、理髪室、クリーニング店、シューズ・カバンのリペア店を店舗に併設、運営しています。購買事業としては、日々の食品・日用雑貨販売から市内飲食店の弁当販売会、福祉支援施設の商品販売会を開催。

県観光キャラクター「わんこきょうだい」関連商品の作成販売、県主催事業にも協賛しています。

食堂事業としては、朝食からランチ・弁当、夕食まで毎日の提供メニューの充実を図り、バランスの良い健康的な献立作りを心がけております。

全国の府県庁生協とも連絡を取り合い、「被災地支援活動」にも力を入れていきます。

今後も組合員の福利厚生は元より、一般県職員来庁者の方々にも喜んでご利用いただけるよう、取り組んでいきます。



毎月第4金曜日は「いわて食材の日」イベントを開催し、県産食材中心の特別メニューを提供

2022年度実績 組合員数 5,021人
事業高 123,559千円

盛岡大学生生活協同組合

盛岡大学生協は、1989年に設立された大学内の職域生協です。通常は購買店、食堂と大学ならではの新生入生を中心にアパート紹介、学生総合共済の斡旋などの事業を行っています。

学生のサポートとして、特に新生入生の入学準備をサポートするために、生協職員だけではなく、生協学生委員会スタッフが一緒になって、新生入生サポートセンターを実施しています。生協としては、入学後の大学生活をスムーズに始めてもらうため、また大学生活を不安なく過ごせるように、大学での学びをさらに充実させてもらえるようななどの願いをもとに、生協加入と合わせて、各種の共済、保険、教材、食堂利用のためのミールマネー回数券などの提案を行っています。

新生入生サポートセンターでは、学生スタッフが新生活アドバイザーとなり、入学準備

説明会を行って、アパートや教材のことだけではなく、住まいからの通学方法、大学での授業や大学生活、一人暮らしのことまで幅広く新生入生にアドバイスをして、新生活に對する不安を解消するための活動をしています。学生スタッフは、新生入生にアドバイスをするだけではなく、自身の経験から成長もしています。

今後も生協の事業や活動を通じて、学生たちの経験や体験のきっかけとなるようなことを生協として引き続き提供できればと考えています。



入学準備説明会の様子

2022年度実績 組合員数 2,602人
事業高 205,287千円

信用生協「生活相談・貸付事業の今後を考える」集い開催



開会あいさつをする大坪理事長

3月16日に、「生活相談・貸付事業今とこれからを考える集い」を盛岡市で開催しました。
全国各地で生活相談貸付事業を実施している生協を中心に、関連団体、事業研究者の方など、6都道府県から約50名の方が参加しました。
コロナ禍や物価高騰の影響から生活困窮問題が社会問題化する中、生活相談・貸付事業を実施している生協の現状と運営課題を共有し、今後の事業の継続・発展と支援の広がりを目指して開催したものです。

事業実施団体や研究者からの報告・提言を基に意見交換がされ、国や自治体にもこの事業への理解を深めてもらうなど、生協が実施する意義や今後の支援継続の重要性を共有できた場となりました。
信用生協では、今後も連携強化を図り、地域での生活困窮者支援により一層貢献できるように尽力していきます。

食料危機と日本農業の方向性とは
食・農ネット学習会総会開催

岩手県生協連や岩手県消団連など18団体で構成する「いわて食・農ネット」は、3月18日に学習会と総会を開催。42人が参加しました。

資源・食糧問題研究所代表の柴田明夫さんが講演。食料危機をいち早く指摘し、中国をはじめとした世界の食料事情に詳しい柴田さんは、食と農の展望について話し、食料生産拡大のために、人や農地・地域社会など農業資源のフル活用と儲かる農業にするための食料・農業・農村基本法の抜本的見直しが必要だと訴えました。
また、総会では、23年度総括と24年度計画について議論し、食料危機やゲノム編集食品、学校給食無償化等の集会や学習会開催等を確認しました。



総会では食料・農業・農村基本法案への反対決議が出されました

岩手高齢協「楽遊布絵展」
おばあちゃんの夢」開催

岩手高齢協設立25周年を前に、春を呼ぶ24年目の布絵展を3月20日から24日に開催し、多くの来場者で賑わいました。

「生きがいづくり」が全国的に始まった頃、当時母体であったセンター事業団職員の故菊池玲子さんから「生きがいづくりを柱に文化活動を推進したい」とのことので、高齢協設立総会前の3月に県内初の布絵教室が開講されました。
布絵は千年の歴史があり、現在ではパッチワーク、アップリケ等、伝承・伝統を踏まえ多くの方々

活動を楽しまれています。布絵は素材の布（染め・織り・天然・人工）の区別なく絵具として風景、静物画等々、まるでパズルのようにピースを構成し、作り上げます。
そこには、各々の個性が自由に闊歩する世界があります。岩手高齢協生きがい文化事業の布絵づくりが皮切りとなって県内にいくつもの布絵クラブが誕生し、布絵づくりを楽しんでいます。
人生百年時代の現在、老いに追い込まれず青春と思いい、趣味に興じて頂きたいと思えます。趣味を持つことは楽しい！布絵はさらに楽しい！



約30点の作品が、来場者を楽しませてくれました

